

省エネ・節電関連支援施策の概要（北海道経済産業局）

【BEMS・HEMS 導入】

エネルギー管理システム（BEMS・HEMS）導入促進事業費補助金

<BEMS>

概要：BEMS を導入し BEMS アグリゲータから省エネに関する管理・支援を受ける事業者に対して費用の一部を補助

* BEMS アグリゲータ～中小ビル等に BEMS を導入するとともに、クラウド等によって自ら集中管理システムを設置し、エネルギー管理支援サービスを行う者

補助率：システム・機器の機能に応じ 1/2 以内か 1/3 以内

補助対象者：高圧小口の電力需要家（原則、契約電力が 50～500kW）

事業期間：平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月 31 日

※募集は各 BEMS アグリゲータにおいて開始

問い合わせ先：一般社団法人環境共創イニシアチブ

審査第二グループ BEMS 担当

TEL:03-5565-4773 FAX:03-5565-4772

<HEMS>

概要：指定されたエネルギー管理システム（HEMS 機器）を導入する一般家庭等に対して設備費用の一部を補助

補助率：定額 10 万円

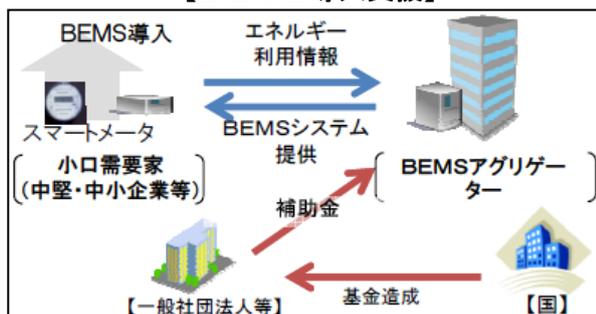
補助対象者：HEMS 機器を住宅に設置する個人等

応募期間：平成 24 年 4 月 19 日～平成 26 年 1 月 31 日

問い合わせ先：一般社団法人環境共創イニシアチブ

HEMS 補助金事務局 TEL：0570-666-073

【BEMS 導入支援】



【HEMS 導入支援】



【蓄電池】

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

概要：指定された蓄電システムを導入する一般家庭や事業所等に対して、導入のための経費を補助

補助率：1/3（定率）（補助上限：個人100万円、法人1億円）

補助対象者：個人、法人等

公募期間：平成24年3月30日～平成26年12月末（予定）

問い合わせ先：一般社団法人環境共創イニシアチブ

リチウムイオン蓄電池補助金事務局 TEL：0570-200-017



【定置用リチウムイオン蓄電池】

【設備更新】

エネルギー使用合理化事業者支援事業

概要：事業者が計画した省エネルギーへの取組みのうち、「技術の先端性」「省エネ効果」「費用対効果」を踏まえた設備導入費について支援

対象事業：既存の設備・システムを置き換えることにより、事業を実施する工場・事業場等全体で省エネルギー率が1%以上、または省エネルギー量が500KL（原油換算）以上となる省エネルギー事業

補助率：1/3以内（補助金の上限は50億円/年度）

補助対象者：法人格を有する者

公募期間：平成24年4月20日～5月21日（※2次公募は未定）

問い合わせ先：

一般社団法人環境共創イニシアチブ
審査第一グループ
TEL：03-5565-4463
FAX：03-5565-4462

新型ターボ冷凍機



【天然ガス設備への更新】

エネルギー使用合理化事業者支援補助金（天然ガス分）

概要：工業炉、ボイラ等の燃焼設備の省エネルギー化、CO₂低減に寄与する天然ガスの高度利用を行う事業者に対し、その設備更新または改造に要する経費の一部を補助

対象事業：省エネルギー率5%以上、CO₂低減率25%以上 等

補助率：1/3以内・補助金上限額 1.8億円/1補助事業

補助対象者：家庭用需要を除く全業種

公募期間：平成24年4月20日～6月6日

問い合わせ先：一般社団法人都市ガス振興センター
事業部 天然ガス化普及促進グループ
TEL:03-3502-5596 FAX:03-3502-5821

【LPガス設備への更新】

エネルギー使用合理化事業者支援補助金（LPガス分）

概要：工業炉、ボイラ等の燃焼設備の省エネルギー化、CO₂低減に寄与する石油ガスの高度利用を行う事業者に対して、その設備更新または改造に要する経費の一部を補助

対象事業：省エネルギー率5%以上、CO₂低減率12%以上 等

補助率：1/3以内・補助金上限額 1.8億円/1補助事業

補助対象者：家庭用需要を除く全業種

公募期間：平成24年4月17日～6月6日

問い合わせ先：日本LPガス団体協議会
補助・受託事業室
エネルギー使用合理化事業者支援事業担当
TEL:03-5510-7337 FAX:03-5511-1421

【建築物の省エネ化】

住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 (ZEB 実証事業)

概要：建築物の省エネ化を推進するため、ZEB (※) の実現に資するような省エネルギー性能の高い建物 (新築・既築) に対し、高性能設備機器等の導入費用を最大で3分の2補助

※ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物

<ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業>

対象事業：高断熱性能、高性能設備機器と制御機構等との組み合わせによるゼロエネシステムの導入により、年間の一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる新築及び既築の住宅

補助率：補助対象経費の原則 1/3 以内 (補助金額上限 5 億円)

補助対象者：建築主等

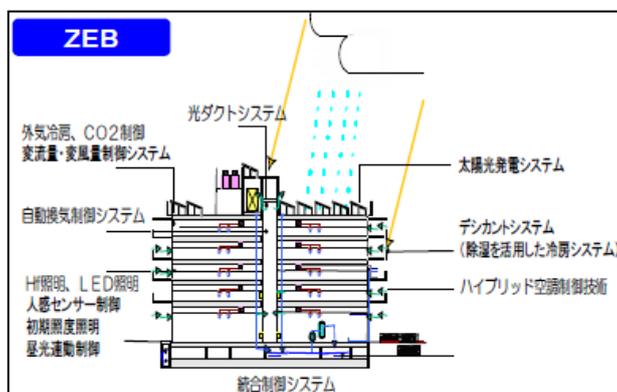
補助対象建物：既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物

補助対象設備：ZEB 実現に寄与する空調、換気、照明、給湯、冷蔵・冷凍等で構成するシステム・機器

交付要件：○新築、増築及び改築の建築物の場合、建物全体の標準年間一次エネルギー消費量を 30% 以上削減できること。
○既築の建築物の場合、建物全体の過去 3 年間の一次エネルギー消費量の平均値を 25% 以上削減できること 等

公募期間：平成 24 年 5 月 28 日～6 月 29 日

問い合わせ先：一般社団法人環境共創イニシアチブ
審査第二グループ ZEB 担当
TEL: 03-5565-4063 FAX: 03-5565-4062



【住宅の省エネ化】

住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 (ZEH 支援事業)

概要：住宅の省エネ化を推進するため、ZEH (※) の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組み、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援 (経済産業省・国土交通省 共同事業)

※ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる住宅

＜ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業＞

対象事業：高断熱性能、高性能設備機器と制御機構等との組み合わせによるゼロエネシステムの導入により、年間の一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる新築及び既築の住宅

補助率：補助対象費用の1/2以内 (補助限度額：350万円/1戸)

補助対象者：建築主または所有者

＜住宅のゼロ・エネルギー化推進事業＞

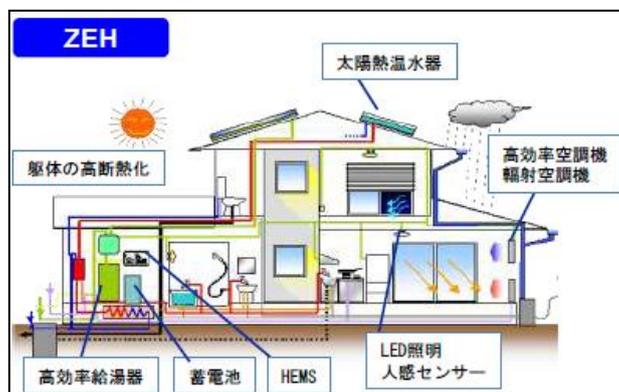
対象事業：住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロになる新築及び既築の住宅

補助率：補助対象費用の1/2以内 (補助限度額：165万円/1戸)

補助対象者：中小工務店

公募期間：平成24年5月11日～6月22日

問い合わせ先：ゼロ・エネルギー化推進室 TEL:03-6741-4544



【省エネ・節電診断】

省エネ・節電診断事業（省エネルギー対策導入促進事業費補助金）

概要：省エネの専門家を派遣し、工場やビル等の省エネの取り組みを支援する無料診断事業等を実施

実施事業：

〈省エネ診断（無料）〉

電力だけではなく、燃料や熱などのエネルギーを含めた総合的な診断を実施

対象：原則年間エネルギー使用量（原油換算値）で100KL以上、1,500KL未満の中小規模の工場・ビル等の施設

〈節電診断（無料）〉

職場や工場の節電行動をサポートするため無料の診断を実施

対象：原則契約電力50KW以上の高圧電力または特別高圧電力契約者の工場・ビル等

〈講師派遣（無料）〉

対象：地方自治体や公的な組織、民間の業界団体、協会等が無料で開催する「省エネ説明会」に講師を派遣

問い合わせ先：

一般財団法人省エネルギーセンター北海道支部

TEL:011-271-4028 FAX011-222-4634



【ガス空調設備導入】

高効率ガス空調設備導入促進事業費補助金

概要：経年した電気の空調設備等から省電力に資する高効率ガス空調設備への更新または新設する事業者に対し、設備導入に要する費用の一部を補助（家庭用需要を除く全業種を対象）

※天然ガスを主原料とするガスを使用燃料とする

補助率：1／8以内

補助対象者：家庭用需要を除く全業種

公募期間：平成24年4月2日～11月15日

※ただし11月30日までに実績報告が提出可能な事業に限定

※受付した順から審査し交付要件に適しているものから交付決定

問い合わせ先：一般社団法人都市ガス振興センター

事業部 ガス空調普及促進グループ

TEL:03-3502-5802 FAX:03-3502-5821

【小型の個別空調設備（ヒートポンプタイプ）の更新】
（中小規模のオフィスビル・飲食店・コンビニ・学校等）

